

# 決算審査

(決算審査は6面にも掲載)

## 決算特別委員

平成23年度の一般会計決算並びに水道事業会計決算並びに国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業および後期高齢者医療事業特別会計決算の認定についての議案は、9月10日の本会議において、12人の委員で構成する特別委員会を設置し、付託しました。

特別委員会は、9月14日、18日、19日、20日の4日間にわたり、平成23年度事業の成果などについて審査を行いました。

(以下、質疑等の要旨を掲載)

委員長	今井 実
副委員長	山下 博己
委員	野田 毅
	佐藤 文昭
	八尋 伸二
	古木 勝久
	佐藤 敦
	木村 眞澄
	村上 茂
	高橋 文雄
	高橋 徹夫
	吉村 慶一

## 総括質疑

### 行財政改革について

問 平成23年度からスタートした、新はだの行革推進プランを進行管理するため、新たに設置した秦野市行政改革評価委員会による外部評価を行い、改革に取り組んでいるが、進捗状況はどのようか。

答 新はだの行革推進プランは、総合計画HADANO2020プランの財政推計による財源不足を補うため、具体的な改革項目を掲げ、5年間で効果額40億円を目標にプランの着実な推進に取り組んでいる。23年度の進捗状況は、目標効果額、約2億9000万円に対し、約4億8000万円を見込んでいます。目標を上回った主なものとして、5年間で40人の職員削減目標に対し、24年4月1日時点で27人を削減した。また、ごみ収集業務や給食調理業務の委託化、市税などの徴収率の向上においては、目標効果額の200%以上を達成しており、おおむね着実な進捗が図られている。

問 国民健康保険税の改定と医療戦略会議(仮称)の設置について

問 国民健康保険事業は、今後も

一般会計からの繰入金金の増加が見込まれる中、さらなる税率改定の必要があると思うがどうか。また、医療費の削減、抑制について総合的に検討するため、医療戦略会議を設置する必要があると思うがどうか。

答 平成22年度に税率改定したが、景気の低迷などによる保険料収入の伸び悩み、医療費の増加などにより、国民健康保険事業財政は依然として厳しい状況にあり、一般会計からの繰り入れも年々増加する傾向にある。税率改定の時期については、今後の医療費推計の動向、保険料収入などの歳入状況を見極め、必要がある場合は慎重に検討していきたい。医療戦略会議については、現在設置している国民健康保険運営協議会の機能を強化・充実する中で対応していきたい。

問 東日本大震災から1年半が経過したが、これまでの被災者受け入れ状況や市民による支援の取り組み状況などを総括し、周知すべきと思うがどうか。

答 震災直後の3月22日に総合的な窓口として被災者支援担当を設置し、被災者の受け入れや避難生

活の安定に向けて取り組んできた。また、被災地への支援として、震災直後から3万点にのぼる救援物資の提供や1億円を上回る義援金の寄附、さらにボランティアによる被災地での復興、復旧活動を行ってきた。こうした取り組みをまとめ、検証して今後の市政に生かすことは大切であり、また、それを周知し、市民とともに息の長い被災者支援に取り組んでいきたい。

地域福祉活動の担い手となる人材育成について

問 新総合計画では、地域住民、事業所、ボランティアによる地域福祉活動の充実を図るため、社会福祉協議会と連携し、地域福祉活動の担い手となる人材の育成を推進するところがあるが成果はどのようか。

答 社会福祉協議会との連携により、ボランティア活動に取り組みきつかけづくりとした講座などを開設し、修了者には、人材バンクとしてボランティア登録をお願いしている。また、子どもたちに福祉への理解と関心を持たせるため、学校との協働により、老人ホームや保育園での体験型の事業を実施している。これらの活動を継続的に進めていくことが、必要であると考えている。

問 水道事業における県水受水費を軽減するには、受水量を減らすほか、基本料金と従量料金を減らす必要があると考えるがどうか。

答 本市の軽減要望はもとより、県内広域水道企業団に対し、構成団体である県企業庁、横浜市、川崎市および横須賀市が受水費負担の軽減と経営努力を強く促した結果、企業団の基本料金の単価が引き下げられたため、平成23年度の県水受水費は減額された。今後も引き続き、県企業庁を通じて、企業団の経営努力による全体経費の一層の圧縮を促し、負担軽減を強く要望していきたい。

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

することにより、平成23年度は延べ76人が就労している。さらに、松田公共職業安定所から派遣された職員と連携しながら、就労支援を実施したことにより、3人が就労し、1人が職業訓練を受けることになった。また、不正受給の発見や防止への取り組みとして、訪問活動の実施、預金や保険などの調査のほか、市民課税時の調査や収入申告書による徴収を実施し、例外や漏れのない調査活動の徹底に努めている。

要望 ケースワーカーを増員し、負担軽減することにより、支援を必要としている人に、きめ細やかな対応ができるよう相談体制を強化してほしい。

## 民生

## 衛生

## 農林

## 教育

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 鳥獣被害は農業の経営基盤を揺るがしており、深刻な状況である。捕獲員の養成・支援、防護柵の設置などさまざまな対策をしているが、現在の状況はどのようか。また、広域的な連携が必要と考えるがどうか。

答 平成23年度の被害額は245

いじめ・不登校対策について

問 いじめの発見は、経験豊富な教員による綿密な観察とアンケート調査により可能であると言われるが、本市は、いじめを考え

## 土木

## 商工

## 消防

## 総務

問 橋りょうの長寿命化について

問 橋りょうの管理を計画的かつ予防的に行う長寿命化修繕計画は、橋りょうの寿命を延ばし、維持管理コストの縮減および予算の平準化を目的としているが、対象となる橋はいくつあるのか。また、対象とならない場合の理由はどのようか。

答 市道に架かる橋は174橋あるが、そのうち144橋を対象としている。また、小規模のものや、緊急的に修繕を行わなくても支障がないと判断できるものは対象としていない。

問 生ごみの分別収集を行い、大型生ごみ処理機による堆肥づくりの実証実験を行ったが、今後の展開はどのようか。

答 5自治会、約900世帯の協力により収集した生ごみを使い、大型生ごみ処理機で堆肥化物を作った。10年後には2150世帯まで増やし、生ごみの資源化を図り循環型社会を目指していきたい。

意見 循環型社会づくりを目指すのであれば、落ち葉や剪定枝などの大量の有機物に少量の生ごみを投入するという、シンプルなし스템にすべきである。

問 商店街の空洞化を防止し活性化を図るため、空き店舗を活用して開業した事業者に対し、経費の一部を補助しているが、開業後も継続的に支援し、行政が中心となつてにぎわいのある商店街づくりを目指すべきと考えるがどうか。

答 開業者の経営の安定化を支援するため、開業後も中小企業診断士などによる経営診断を実施している。今後も、商店街の活性化に向けて、これまでの出店状況や商店会の意見を踏まえ、空き店舗対策に取り組んでいきたい。

問 東日本大震災を教訓として、地域の防災力を向上させるため、新たに実施した対策はどのようか。

答 小中学校などの避難場所における防災備蓄倉庫の整備として、LEDランタン、バロオン投光機、発電機などの資機材や非常食の充実を図り、自主防災会の資機材購入の補助にも取り組んだ。また、情報伝達の手段として、学校安心メールと連携して緊急情報メール登録者数の増強を図った。さらに、ツイッターの開設、tvkテレビのデータ放送と緊急情報メールの連動なども行っている。

## 一般会計

## 女性相談窓口について

## 女性相談窓口について

## 女性相談窓口について

問 平成23年5月から、DV相談の窓口をほろらい会館へ移設したため、周知方法や安心して相談するための改善はどのようか。

答 広報はだのやホームページに掲載するほか、女性相談カードを作成して女性が気兼ねなく情報を得られるよう、庁舎や公民館などの女子トイレに配置した。また、相談室に緊急通報プザー等を設置するとともに、案内表示板を分かりやすくするなど改善を図った。

問 女性相談窓口について

問 女性相談窓口について

問 女性相談窓口について

問 女性相談窓口について

問 女性相談窓口について

問 女性相談窓口について

## 民生

## 衛生

## 農林

## 教育

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 鳥獣被害は農業の経営基盤を揺るがしており、深刻な状況である。捕獲員の養成・支援、防護柵の設置などさまざまな対策をしているが、現在の状況はどのようか。また、広域的な連携が必要と考えるがどうか。

答 平成23年度の被害額は245

いじめ・不登校対策について

問 いじめの発見は、経験豊富な教員による綿密な観察とアンケート調査により可能であると言われるが、本市は、いじめを考え

## 民生

## 衛生

## 農林

## 教育

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 鳥獣被害は農業の経営基盤を揺るがしており、深刻な状況である。捕獲員の養成・支援、防護柵の設置などさまざまな対策をしているが、現在の状況はどのようか。また、広域的な連携が必要と考えるがどうか。

答 平成23年度の被害額は245

いじめ・不登校対策について

問 いじめの発見は、経験豊富な教員による綿密な観察とアンケート調査により可能であると言われるが、本市は、いじめを考え

## 民生

## 衛生

## 農林

## 教育

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 鳥獣被害は農業の経営基盤を揺るがしており、深刻な状況である。捕獲員の養成・支援、防護柵の設置などさまざまな対策をしているが、現在の状況はどのようか。また、広域的な連携が必要と考えるがどうか。

答 平成23年度の被害額は245

いじめ・不登校対策について

問 いじめの発見は、経験豊富な教員による綿密な観察とアンケート調査により可能であると言われるが、本市は、いじめを考え

## 民生

## 衛生

## 農林

## 教育

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 鳥獣被害は農業の経営基盤を揺るがしており、深刻な状況である。捕獲員の養成・支援、防護柵の設置などさまざまな対策をしているが、現在の状況はどのようか。また、広域的な連携が必要と考えるがどうか。

答 平成23年度の被害額は245

いじめ・不登校対策について

問 いじめの発見は、経験豊富な教員による綿密な観察とアンケート調査により可能であると言われるが、本市は、いじめを考え

## 民生

## 衛生

## 農林

## 教育

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 鳥獣被害は農業の経営基盤を揺るがしており、深刻な状況である。捕獲員の養成・支援、防護柵の設置などさまざまな対策をしているが、現在の状況はどのようか。また、広域的な連携が必要と考えるがどうか。

答 平成23年度の被害額は245

いじめ・不登校対策について

問 いじめの発見は、経験豊富な教員による綿密な観察とアンケート調査により可能であると言われるが、本市は、いじめを考え

## 民生

## 衛生

## 農林

## 教育

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 生活保護受給者の急増が深刻な社会問題となっている。高齢化などの影響もあるが、適正な制度管理のために実施している自立支援や不正受給対策はどのようか。

答 自立支援プログラムとして、就労相談員を1人配置し、担当ケースワーカーと連携しながら支援

問 鳥獣被害は農業の経営基盤を揺るがしており、深刻な状況である。捕獲員の養成・支援、防護柵の設置などさまざまな対策をしているが、現在の状況はどのようか。また、広域的な連携が必要と考えるがどうか。

答 平成23年度の被害額は245

いじめ・不登校対策について

問 いじめの発見は、経験豊富な教員による綿密な観察とアンケート調査により可能であると言われるが、本市は、いじめを考え